

市政に対する

一般質問

3月定例会の一般質問は、2月29日・3月1日・2日の3日間で15人の議員が市政に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しています。

なお、詳細については5月中旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

学 童 保 育

自衛隊大宮駐屯地 への学童保育室の 遠足は、適切か 三宅 盾子 (まちを住みよくなる会)

問 市委託の私立学童保育室の自衛隊大宮駐屯地への4月予定の遠足は、保護者の声や議員の取り組みにより、中止された。今後のこともあり質問する。安全保障法制の強行成立により日本は、自衛隊が海外に出て戦争可能な国となった。学童保育に政治を持ち込むべきではないと考えるが、災害に対する内容であり、問題ないものと理解している。議員から聞いてこの計画を知り、確認した。

問 適切と判断したのか。

答 自衛隊を見に行くことに保護者から意見があった。

● 学童保育室の退室要件

問 学童保育室の退室要件に「ひとり留守番ができるようになったこと」とある。極めて主観的な理由である。「基準」としてふさわしいか。

答 訂正する。

● 非課税世帯の保育料免除

問 学童保育料7千円は、近隣市の中でも高額。また、近隣市において非課税世帯は免除となっている。本市でも免除にならないのか。

答 早い時期に検討する。

● 学校長の教育課程編成権

問 教育への政治の介入を防ぐために戦後、教育委員会が生まれた。政治家である議員

が、授業の身に口を出すことは許されない。学校の教育課程の編成権は誰にあるのか。

答 学校長にある。

○就学援助費引き上げと周知

市 政 全 般

マイナンバー制度 まちひと・しごと 創生総合戦略 江川 直一 (公明党)

問 マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会の実現、困っている方にきめ細やかな支援のためとあるが、効果、市民のメリットは何か。

答 国が整備を進めている情報提供ネットワークシステムの稼働後、社会保障関係の申請や請求等の利便性が向上するとともに行政事務の効率化が図られる。今後、業務見直し等、適宜検討を重ねていく。

問 行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、工業団地・企業誘致推進、地域産業の振興と活性化促進、農業の6次産業化を図るとあるが、どのようなものなのか。

答 市内3箇所の工業団地は全て企業が進出し、空きはなく、みなみ産業団地周辺に新規検討中である。また、企業ニーズ対応オーダーメイド型とは、立地規模業種用途など企業の意向に沿った用地、ニーズ対応を、商工観光課がワンストップ相談窓口で行っていく。農業6次産業化、攻めの農業支援として生産者の商品開発、加工、販売により農産物の付加価値拡大、安定収入の確保、行田在来青大豆商品開発・販売促進協議会が立ち上がり、商品開発、販売を行っている。また、県内企業との協力で無菌大豆粉や全粒大豆乳酸発酵濃縮液が開発され利用形態の多様化、可能性が広がる。これら攻めの農業者に補助金を交付する等、農業振興活性化を図っていく。



豆吉と青大豆製品

問 保育園にも言えるが、学童保育に対する保護者の意見を反映するため、保護者にアンケートを行い把握に努めていただきたい。市は相談窓口としての意識を持つべきであり、しっかりと委託運営に對し管理すべきではないか。

学 童 保 育

保護者の声や 要望の把握 窓口相談の徹底を 斉藤 博美 (日本共産党)

問 アンケート調査は実施する。気軽に意見をお寄せいただける環境に努め、窓口相談の記録は全て取るようにする。

問 本市の学童保育料は高いので引き下げを。また、減免制度については全くないが、2人以上の児童や非課税世帯の減免を行うべきではないか。

答 保育料の見直しは必要性がある。近隣市の状況を見て、きちんとした形で検討する。

● 環境意識の向上とごみ行政
問 埼玉県内63自治体でペットボトルのリサイクルをしていないのが本市のみ。3市の広域化までは7年あるが、他